



F.C.C. Sustainability Report 2021



株式会社 エフ・シー・シー 2021年 サステナビリティ リポート

株式会社 エフ・シー・シー

サステナビリティレポート

この報告書では、FCCグループが「企業理念」に基づき、世界中のお客様に喜ばれる製品・サービスを提供する企業として、環境・社会・経済に与える影響を考慮し、長期的な企業戦略の中で果たすべき、社会的責任と社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えし、当社グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。

本報告は、2020年度のトピックの一部をまとめた内容となっております。今後も、ステークホルダーの皆様が当社への理解を深められるよう、更なる内容の充実に努めていきます。

本報告は、GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポーティング・スタンダード、環境省「環境報告ガイドライン」を参考にしています。

報告対象期間

2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

※一部情報には2021年4月以降のものも含まれています。

報告対象組織

株式会社エフ・シー・シーおよびグループ全体について報告

編集／掲載：2021年8月 株式会社エフ・シー・シー 総務部

C O N T E N T S

編集方針・目次	02
トップメッセージ	03
価値創造プロセス	04
エフ・シー・シーの歩み	05
拠点紹介	06
会社概要	07
サステナビリティへの取り組みの方向性	
1. 製品・サービスの社会的有用性及び品質	09
2. 人権尊重	17
3. 安全で働きやすい職場	18
4. 適正取引	24
5. 環境保護	27
6. 情報管理	36
7. 地域貢献	37
8. 企業統治	40

トップメッセージ

一人ひとりのアイデアと技術で、社会に求められる価値を生み出し続ける企業へ

2021年も半年が過ぎましたが、今もなお、新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威をふるっています。お亡くなりになられた方々ならびにご家族の皆様にお悔やみ申し上げるとともに罹患された方々にお見舞い申し上げます。また、日々感染防止対策に向けて第一線で奮闘されている医療従事者の方々および様々なライフラインを支えて下さる方々に心より感謝申し上げます。

自動車産業界では、「CASE」や「MasS」などの技術革新が加速しており、自動車産業界のみならず、他業界も含め大きな構造変化の時代を迎えています。

「FCCがこれからも社会から必要とされる企業であり続けるために何をすべきか。」を考え、新たに「F.C.C.VISION2035」を掲げました。既存ビジネスだけでなく自動車産業界で培われてきたコア技術を生かし、さまざまな分野で社会課題解決に貢献できるよう、企業としての社会的責任を「FCC企業行動憲章」8つの原則をふまえ果たすとともに、さまざまなステークホルダーの皆様と、サステナブルな社会の創造、そしてSDGsの達成に貢献してまいります。

株式会社エフ・シー・シー
代表取締役社長

齋藤 善敬



価値創造プロセス

中期経営計画では、「開発力・現場力強化」「デジタル進化」「新事業開発強化」の3つの事業方針を掲げ、CASE・MaaSやコロナ禍における事業環境の変化に対応しつつ、既存ビジネスにおける圧倒的な競争力を磨きながら、大変革の時代においても持続的な企業価値向上を図ってまいります。



エフ・シー・シーの歩み

1939

「不二ライト工業所」創業。1943年「不二化学工業株式会社」に社名変更。当時の製造品目は、軍用機用のベークライト（石炭酸樹脂）製燃料タンクなど、軍需に対応したものであった。



1948

終戦後の休止期間を経て、従業員十数名で営業を再開。当時の代表的な製造品が、ヤマハピアノ向けの黒鍵や白鍵だった。他に、松下幸之助氏が発明した二股ソケットのパーツなども。この頃より、本田宗一郎氏のオファーを受けて、オートバイ用のクラッチ板製造に一から取り組むようになった。

1958

ホンダ「スーパーカブ」の爆発的なヒットから、クラッチ板製造の需要が急速に増加。非オートバイ関連事業は縮小して、クラッチメーカーとしての本格的な一歩を踏み出した。鈴木自動車工業（現スズキ）、ヤマハ発動機などのオートバイメーカーにもクラッチ板の供給を開始した。



1963

初の四輪車用クラッチ板を開発・生産・供給を開始。また、ホンダ鈴鹿製作所向けのオートバイ用クラッチを生産する拠点として鈴鹿工場を新設した。

1972

独自に図面から製作し、一貫生産体制へとシフト。ダイカスト金型の開発もスタートした。

1984

不二化学工業株式会社から、社名を株式会社エフ・シー・シーに変更。静岡県磐田郡竜洋町（現磐田市）に竜洋工場（現浜北第二工場）を新設し、ペーパーライニングの一貫生産を開始した。

1988

米・インディアナ州に海外拠点第一号を設立。以降、タイ（1989）、台湾（1992）、フィリピン（1993）、中国・成都（1994）、上海（1995）、イギリス（1995）、インド（1997）、ブラジル（1998）に拠点を展開。本社、技術研究所を浜松市細江町に移転し、細江工場を新設した（1989）。

1991

ヨーロッパ市場の拡販を目的に、人気の高いオートバイレース「ワールドグランプリ」に参戦。ヨーロッパの完成車メーカーとの新規取引拡大。

2000

米・ノースカロライナ州に拠点を設立。以降、インドネシア（2001）、ノースアメリカ（2002）、アダマス（2003）、ベトナム（2005）、中国・佛山（2006）などに展開。

2004

東京証券取引所市場第一部上場



2013

メキシコ・サンルイスポトシ州にFCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A.DE C.V.（現 連結子会社）を設立。海外拠点数は世界10カ国14社22拠点に展開。

2017

静岡県浜松市に天竜工場を移転し、渡ヶ島工場に名称変更

2018

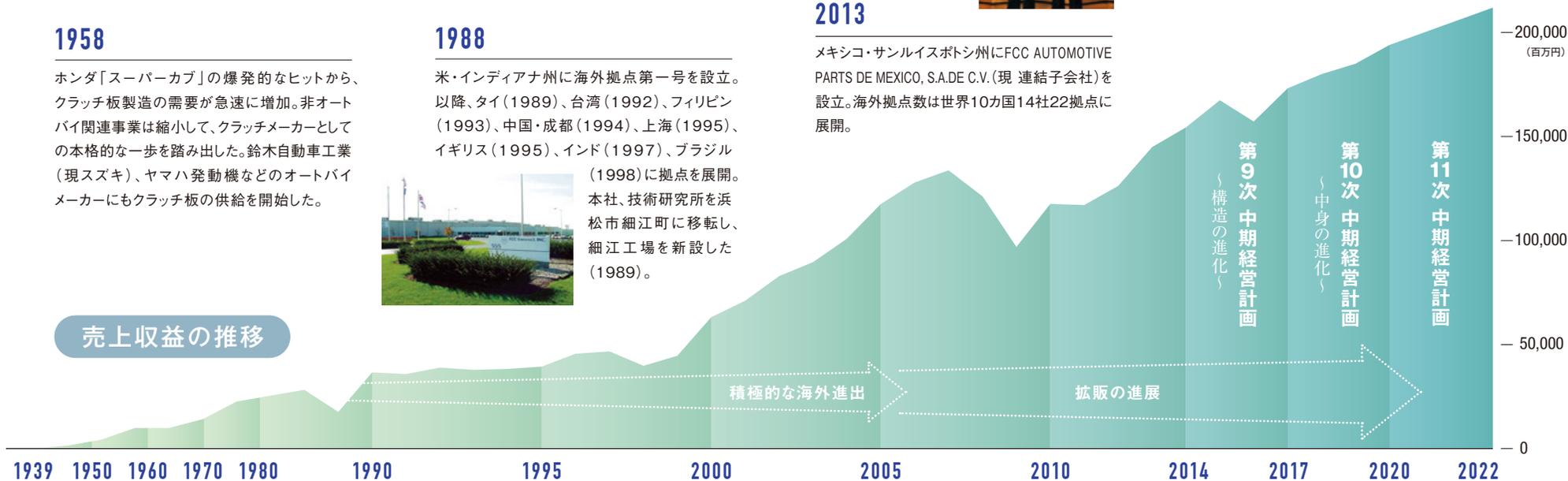
FIM世界耐久選手権
ワールドチャンピオンを獲得



2020

代表取締役社長に斎藤善敬が就任

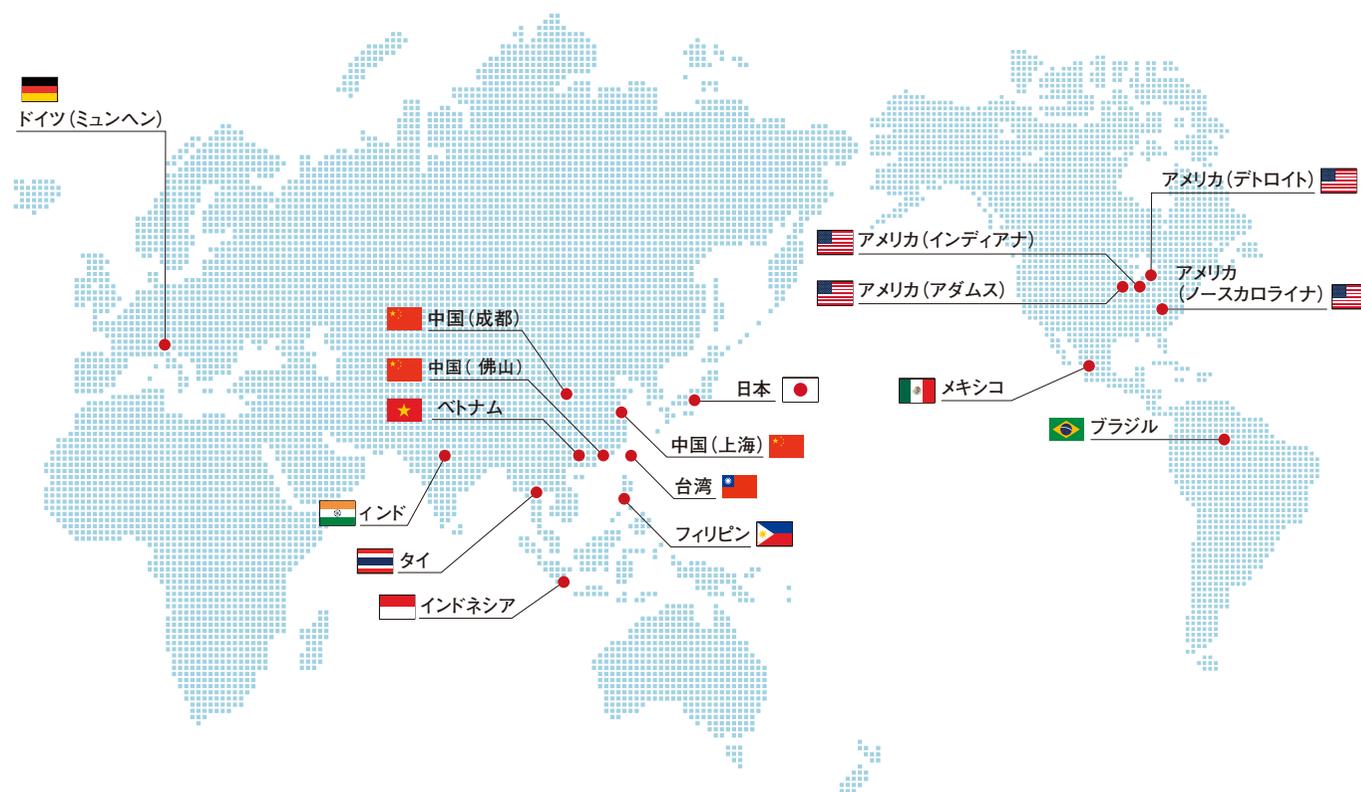
売上収益の推移



拠点紹介

海外10ヶ国14社22生産拠点全世界のニーズに対応する供給体制を実現

FCCの海外拠点づくりのスタートは1988年のアメリカ。その後、タイ、フィリピン、中国、インドへと展開。息をつく間もなく1995年にイギリスに現地法人を設立、ヨーロッパ市場への足がかりをつくりました。そして1999年、南米はブラジルで生産を開始し、さらに2001年にはインドネシア、2005年にはベトナムへ展開し、世界主要市場をテリトリーとした供給体制を実現しました。これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術を高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。今、FCCは国内をはじめ世界10ヶ国、14社、22生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティ、ローコストな製品づくりを目指しています。



会社概要

設立	1939年6月
代表者	代表取締役社長 斎藤 善敬
資本金	41億75百万円
従業員数	連結:8,360名 単独:1,116名 (2021年3月31日現在 正規従業員数)
本社所在地	〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川 7000番地の36
国内拠点	本社、技術研究所、生産技術センター、 浜北工場、渡ヶ島工場(静岡県浜松市) 浜北第二工場(静岡県磐田市) 鈴鹿工場(三重県鈴鹿市) 東京オフィス(埼玉県朝霞市) 大阪オフィス(大阪府池田市) 栃木オフィス(栃木県宇都宮市)
海外拠点	アメリカ:4拠点、メキシコ、ブラジル、 タイ:2拠点、インドネシア、ベトナム、 フィリピン、インド:7拠点、 中国:3拠点、台湾
関係会社	株式会社九州エフ・シー・シー 天龍産業株式会社 株式会社プリント

主な製品



二輪クラッチ

オートバイに使用される多板クラッチとスクーターに使用される遠心クラッチ等、ビジネス・レジャー・スポーツ・レース等の使用目的にあわせ、50～2,000ccを超える排気量に対応する様々なカテゴリーにマッチしたクラッチを提供しています。その他に、ATV用クラッチや汎用機用クラッチ等幅広いニーズに応えたクラッチを生産しています。

※ATV:All Terrain Vehicle(バギー)



四輪クラッチ

オートマチックトランスミッション(AT)用クラッチ、マニュアルトランスミッション(MT)用クラッチ、トルクコンバーター用ロックアップクラッチ、CVT用クラッチ、4WDデフクラッチ、HEV用切離しクラッチ等、性能と品質の向上を目指した一貫したものづくり体制で各種クラッチを生産しています。



触媒

クラッチ用摩擦材製造で培った製紙技術(紙漉き)を応用し、また貴金属触媒の内製化により、軽量かつ高排ガス浄化性能を示す汎用2ストロークエンジン向け触媒を開発。

技術・開発



抄紙・素材技術

FCCクラッチの特長である高耐久性を実現する、ペーパーベースの摩擦材。世界に先駆けてアラミド繊維*を多用したことで、耐熱性を飛躍的に向上させた。

※防弾チョッキなどにも使用される、高強度で耐熱性に優れた繊維。



プレス技術・塑性加工

FCC独自のプレス技術“FAD(FCC Advanced Drawing)製法”は、1ストロークのプレスでさまざまな成型が可能。製品における量産コストやサイクルタイムの大幅な削減が見込める。



接合技術

FCCが駆動系部品向けに独自で研究・開発した“リングマッシュ”接合*は、通電による電気抵抗熱で接合部を軟化・圧接することで、速く、美しい仕上がりを実現。金属を溶かすことなく加工するため、従来不可能とされていた鉄とアルミなどの異種材料同士の接合を可能にした。

※スクーター用プーリーのリングマッシュ接合はFCCの特許技術です。
※「リングマッシュ」は、株式会社オリジンの登録商標です。



精密アルミ鋳造

鉄よりも軽く、熱伝導率の高いアルミ(溶融金属)を金型に高速・高圧で注入し成形する“ダイカスト法”は、短時間成型が可能で、量産におけるコストメリットの高い鋳造方法。

サステナビリティへの取り組みの方向性

FCCグループは、この100年に一度の大変革の時代を、自らも持続的成長できるよう長期的な視野に立ち、社会および環境に対して価値ある行動をしております。

そのための道標として「企業行動憲章」の8つの原則をサステナビリティの活動指針と定義しました。FCCの企業行動憲章は、「だれ一人取り残さない」世界の実現を目指したSDGsの理念に通じるものであり、環境や社会、ガバナンスなどの重要な取り組みの指針になるものとし、事業活動を通じて持続可能な地球と社会の発展に貢献しております。

企業理念

基本方針

わたしたちは、
 独創的なアイデアと技術で
 お客様に喜ばれる
 製品・サービスを提供することで
 社会へ貢献します。

行動指針

わたしたちは、
 安全と環境に配慮した企業活動を行います。
 独創性を生かして積極的に活動します。
 常に自己研鑽に励み、改革・改善を行います。
 スピーディーかつタイムリーに行動します。
 人の和を大切に、明るい職場をつくります。



持続可能な地球社会の実現に向けたFCCグループの企業行動憲章

わたしたちは、持続可能な社会の発展に向けて、自らの責務を継続的に果たしていきます。そのために、役員および従業員は、法令を遵守し、高い倫理観のもと、**8つの原則**に従って行動します。



- 1 **製品・サービスの社会的有用性及び品質**
- 2 **人権尊重**
- 3 **安全で働きやすい職場**
- 4 **適正取引**
- 5 **環境保護**
- 6 **情報管理**
- 7 **地域貢献**
- 8 **企業統治**

1 製品・サービスの社会的有用性及び品質

《原則》社会と顧客に信頼される製品・サービスを開発、提供します。

「モノづくり」発想から、ユーザーの視点に立った「サービスづくり」へ。
自動車メーカーの厳しいQCD（品質・コスト・納期）の要求に応えるため、
摩擦材の開発から組立まで一貫生産体制の中で磨き上げたコア技術。
その強みを生かし、次世代のモビリティ開発のみならず、
さまざまな社会的課題の解決に貢献すべく、
提案型の技術開発を推進しています。

2020

モビリティ領域

モータ・PCU・変速機 etc...

「CASE」や「MaaS」に言い表される次世代モビリティ。私たちはこれまで同様、時代のニーズに柔軟に対応していきます。EV領域では、小型二輪コミューターの製品開発を推進中。モビリティの変容に合わせて、今後もチャレンジを続けます。



精密
アルミ鋳造

プレス技術・
塑性加工

抄紙・
素材技術

接合技術

CORE
technology

environment

agriculture

energy

life style

環境領域

排ガス浄化・カーボンニュートラル・水処理 etc...

農業領域

植物生育、スマート農業、
抗菌ペーパー etc...

2035

再エネ 省エネ領域

燃料電池、二次電池、
グリーンエネルギー etc...

生活領域

軟水器 etc...

社会に求められる価値の創出

1
2
3
4
5
6
7
8

FCCの新事業

排ガス浄化
触媒

ターゲットとする社会課題

- ▶ 大気汚染による健康被害
- ▶ 省エネルギー化

排ガス浄化触媒による付加価値

触媒の低温化

イニシャル・ランニングコストの低減

コンパクト化

イニシャルコストの低減、取り扱い性のアップ(設置や輸送の負担減)

省エネ
環境浄化

この技術が貢献できること

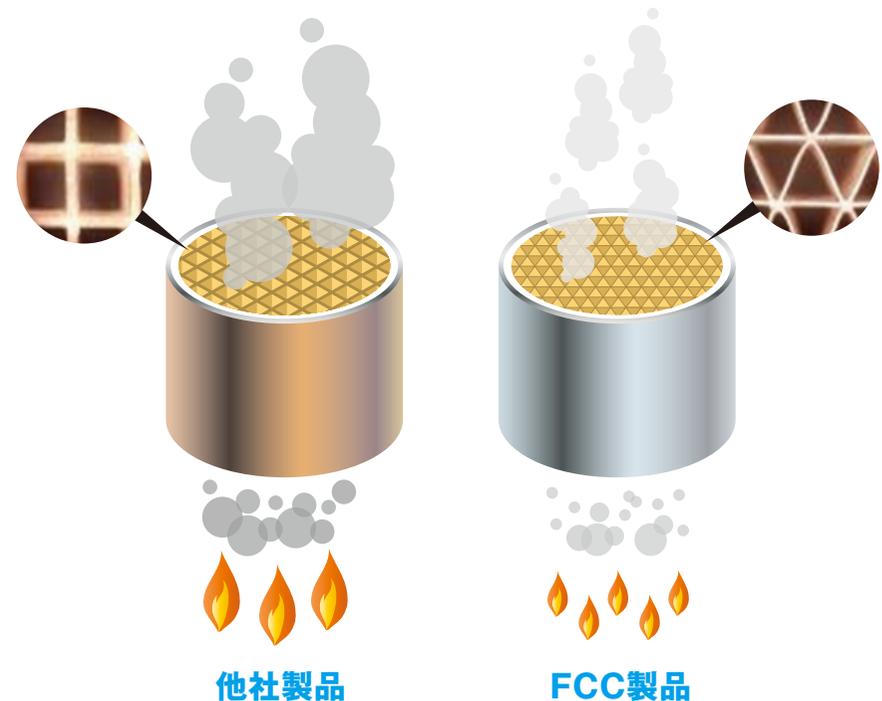
- ▶ 省エネルギーで、排ガスに含まれている環境や人体に有害な化学物質を浄化

利用が期待される場所

- ▶ 薪ストーブ
- ▶ ごみ処理工場
- ▶ 火力発電所

抄紙、ペーパー加工技術を活用した
新たな触媒技術の適用で省エネにつながる
産業用排ガス触媒の商品化を目指す

クラッチ用摩擦材料を製造する技術「湿式抄紙製法(紙漉き)」を利用して開発した排ガス浄化触媒材料(ペーパー触媒)。その材料に使われる金属(パラジウム)の使用量を他社品に比べて半分以下に削減し、少ない金属量でPM浄化性能が高いのが特徴です。また、工場向けNOx浄化触媒では、反応温度を50℃以上下げること、加熱に必要なエネルギーの削減につながります。



1
2
3
4
5
6
7
8

FCCの新事業

高効率発電

燃料電池スタック(SOFC)

ターゲットとする社会課題

- ▶化石燃料の枯渇
- ▶地球温暖化につながる温室効果ガスの排出

燃料電池スタック(SOFC)による付加価値

高効率・コンパクト化

イニシャル・ランニングコストの低減。狭所への設置が可能に

バイオ燃料の使用

化石燃料の代わりに廃棄物由来の燃料を使用

カーボンニュートラル
省エネ

この技術が貢献できること

- ▶高効率でコンパクトな燃料電池システムの実現
- ▶カーボンニュートラルに向けた水素活用の促進

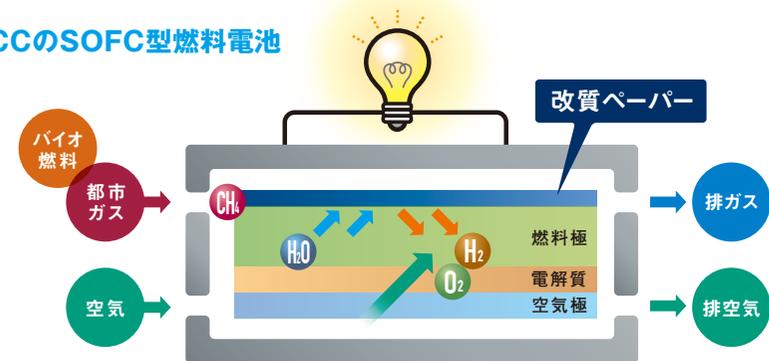
利用が期待される場所

- ▶バイオマス発電
- ▶家庭用発電機
- ▶発電所

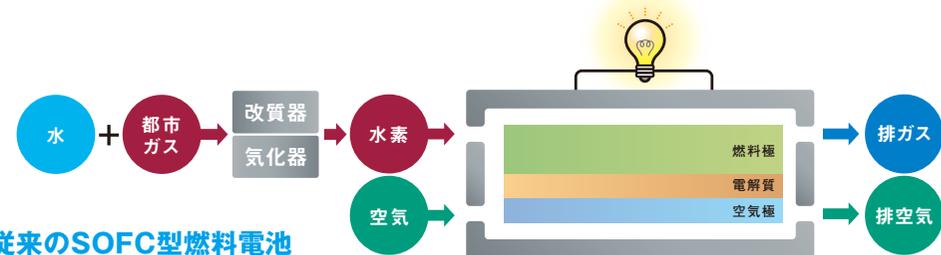
高効率&コンパクト化の実現で
カーボンニュートラルにつなげる

燃料電池は、水素と酸素の化学反応により電力と熱を発生させる技術です。燃料電池スタックのコアデバイスに抄紙技術を用いた高性能ペーパーを組み込み、60%以上の高い発電効率を可能にする研究を進めています。これにより、従来のSOFC型燃料電池に付随している「改質器」と「水酸化器」が不要になり、大幅なコンパクト化、高効率化、低コスト化を実現しています。また廃棄するしかなかった、内部で生成した水を改質に再利用することで、優れたパフォーマンスを発揮し、温室効果ガス排出の低減になります。さらにバイオ燃料を使用すれば、カーボンニュートラルにもつながります。

FCCのSOFC型燃料電池



従来のSOFC型燃料電池



1
2
3
4
5
6
7
8

FCCの新事業

水処理膜

UF膜

ターゲットとする社会課題

- ▶ 世界的な水不足
- ▶ 下水や産業排水による水質汚染
- ▶ 排水再利用

FCC UF膜による付加価値

処理能力UP

同じ圧力(電力)でより多くの水を処理

コンパクト化

処理能力同等で装置体積を小さく

省エネ
環境浄化

この技術が貢献できること

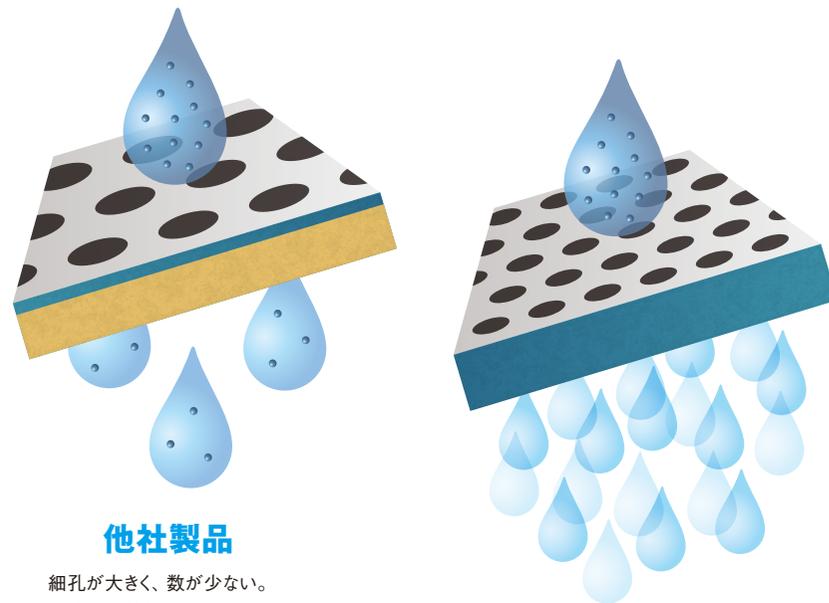
- ▶ 家庭排水に含まれる
マイクロプラスチックの除去

利用が期待される場所

- ▶ 下水処理場
- ▶ 産業排水処理

抄紙技術の活用で環境浄化製品を開発 水資源の有効活用と地球環境の保全に貢献

支持体の材料の配合や抄造条件を最適化することにより、細孔の大きさをより小さくして数を増やし、UF膜の性能を維持しつつ高開口率にすることで透過水量アップをはかります。装置体積をコンパクトにできることで、メンテナンスのしやすさにもつながります。



他社製品

細孔が大きく、数が少ない。
細孔に不純物が詰まりやすい。

透過水量が少なく、装置体積が大きい。

FCC製品

細孔が小さく、数が多い。
細孔に不純物が詰まりにくい。

高い開口率で透過水量が多く、
装置体積を小さくできる。

1

2

3

4

5

6

7

8

FCCの新事業

水処理

イオン交換器

ターゲットとする社会課題

▶ 水資源問題

イオン交換器による付加価値

コスト削減

メンテナンス費用の大幅削減

コンパクト化

設置スペースの削減

省スペース
水環境保全

この技術が貢献できること

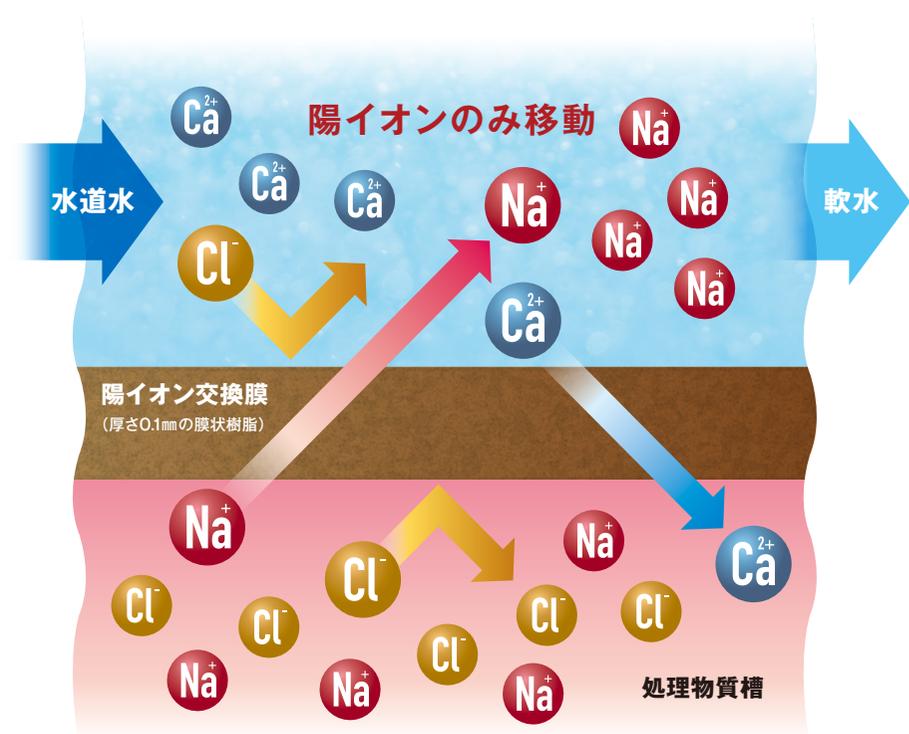
▶ 従来比数倍の高交換容量で
メンテナンス費用削減

利用が期待される場所

▶ 工業用ボイラー
▶ 家庭用軟水器
▶ クリーニング工場

画期的なコンセプトのイオン交換器開発で
水環境保全に貢献

被処理水と処理物質（塩水など）をイオン交換膜で隔てた、独自のイオン交換器を開発しています。処理物質中に含まれるNaイオン密度が高いため、現行品と比較して交換容量を数倍高くすることが可能になり、交換器のメンテナンス費用の大幅削減とともに高寿命化を実現します。



水道水中のCaイオンと処理物質中のNaイオンを
陽イオン交換膜を介して交換することにより軟水化します。

1
2
3
4
5
6
7
8

品質方針

エフ・シー・シーは、自動車・オートバイ・汎用機の重要機能部品の製造者として、顧客に信頼される品質マネジメントシステムと技術により、顧客の満足する製品の機能と性能を継続的に保証します。

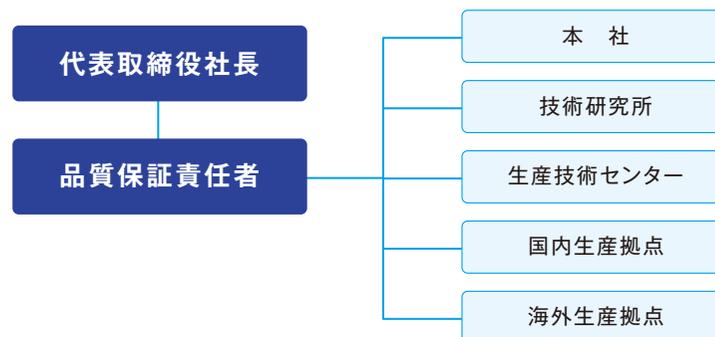
【製品・サービスの品質確保のための考え方】

人命を預かる自動車部品メーカーの一員として、従業員一人ひとりが品質の重要性を理解し、品質に対して真摯に取り組むことで、お客様に信頼していただける品質づくりに努めています。

製品・サービスの品質保証への取り組み

品質保証体制

FCCは、ものづくりのすべての基本理念となる「品質方針」のもと、グローバルでの製品品質の維持・向上に努め、お客様に満足いただける品質保証体制を構築しています。

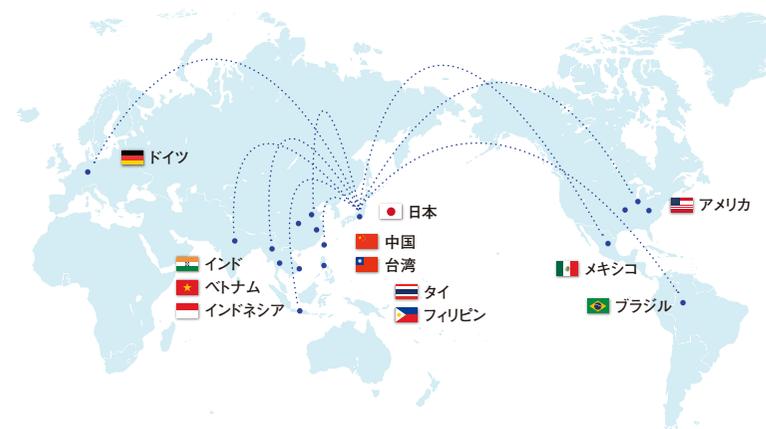


品質保証活動(FQS)

品質方針に基づき、FCCグループ全体の統一した品質保証ガイドラインFQS (F.C.C. Quality Standard) を制定・運用することで、世界中のお客様の満足する製品の機能・性能を継続的に保証しています。この規定をグループ全体へ反映させることで、作業者の方々が分かりやすく守りやすい作業の標準化とその作業を阻害する「変化点」や「異常処置」に対する改善活動を海外拠点へも展開し、モノづくり品質の向上に取り組んでいます。

FQS

F.C.C. Quality Standard



TOPICS

海外拠点でのローカライズ

海外拠点でのFQSの定着性を強化するため、海外拠点による自主検証を行いました。自主検証は、FQS規程に対する運用の観点で検証を行うこととし、現地ローカルスタッフにて確認が出来るよう、日本語・現地語併記でアレンジし展開しました。受領した検証結果は、新入課員の専門教育も兼ねて検証結果の確認を行い、検証スキル向上の体質強化を図っています。

1

2

3

4

5

6

7

8

品質マネジメントシステム

日本国内にて、1996年に外部認証による品質マネジメントシステム取得を皮切りに、海外拠点含めISO9001・IATF16949の認証を取得しています。FCCは国際規格に準拠した品質マネジメントシステムを確立し、常に継続的改善を意識することにより、業界トップレベルの品質体質を目指しています。

国際規格(ISO/IATF)取得状況

ISO9001

国内6拠点／海外20拠点+2021年認証取得予定1拠点

ISO/TS16949

国内5拠点／海外15拠点

IATF16949

国内5拠点／海外17拠点+2024年認証取得予定1拠点

品質教育・啓発活動

製品の価値を高め、お客さまの期待に応えるために、「FQS品質教育・訓練程度」を整備しています。各部門の役割や立場において必要な品質マネジメントへの意識向上や、技術・品質管理手法などのスキル向上をめざし、社内資格や業務内容に応じて階層別に教育プログラムを企画・推進しています。また、品質不正については、他社で起きた事例をもとに、その原因や具体的行為を共有し、自社での品質不正防止に向けた対策を検討・発信しています。

FCCが実施している品質教育(一部抜粋)

品質教育

全従業員を対象とした品質管理(QC)に関する基礎教育

スキルアップ教育

Jコース 品質管理の基本を活用(QC検定3級レベル)
Fコース 品質管理セミナー 入門コース(QC検定2級レベル)
HBC 品質管理セミナー ベーシックコース(QC検定1級レベル)

IATF対応教育

IATF規格概要、内部品質監査員育成、コアツールの習得

新人品質課員教育

品質管理実務遂行、職能別教育訓練

主な品質表彰

FCCの技術力やモノづくり品質が高く評価され、世界中の様々なお客さまより幅広い分野で表彰をいただきました。

HONDA of America Mfg 様より

FY2019 Honda OEM Quality/ Delivery Supplier Award を受賞

HONDA of America Mfg様より、2019年度において大きな貢献にあった仕入先に対して表彰が行われ、FCCは、年間品質不適合・搬入不適合における不適合カウント(INDEX POINT)の実績により仕入先136社のなかから選定され受賞いたしました。



Toyota Motor North America 様より

2019 Quality performance Achievement を受賞

Toyota Motor North America様より、2019年度において大きな貢献にあった仕入先に対して表彰が行われ、FCCは、顧客要求目標値(15ppm以下)の達成により、仕入先約50社から選定され、受賞いたしました。



FCA (Stellantis) 様より

North America Supplier of the Year Supply Chain Management を受賞

FCA (Stellantis)様より、年間品質不適合における品質不適合指数の実績に基づき仕入先200社の中から選定され、受賞いたしました。



HONDA Philippines, Inc 様より

Quality Performance Appreciation を受賞

HONDA Philippines様は、仕入先をGQI (Global Quality Index) で評価しており、仕入先57社中2位に選定され、受賞いたしました。



その他の受賞歴

SYM 三陽工業 **総合賞**
KYMCO 光陽工業 **総合賞**

TVS Motor **品質表彰プラチナ賞**
Bajaj Auto **品質表彰ゴールド賞**

1

2

3

4

5

6

7

8

2 人権尊重

《原則》 企業活動を通じて人権を尊重し、人権侵害に関与・加担しません。

人権尊重方針

エフ・シー・シーは、人権とは普遍的な概念であることを理解するとともに、国際的に宣言されている人権の保護を支持し、人々の人権を尊重した企業活動を行います。

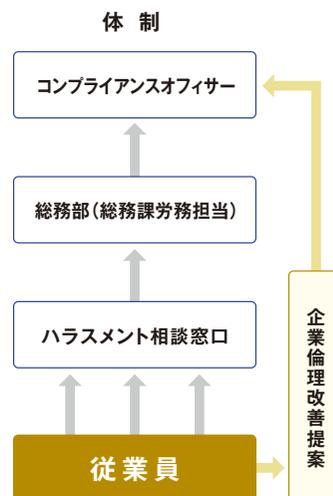
【人権尊重とハラスメント防止に関する考え方】

従業員の行動規範である「企業行動憲章」に人権尊重とハラスメント防止に関する基本的な考えを明記し、教育・啓発活動を行っています。法令遵守はもとより、人種・民族や国籍、宗教、性別、年齢等により不当な差別を行わないこと、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等のいかなるハラスメントも許さないことも明記しています。

■ ハラスメント防止への取り組み

ハラスメント防止体制

社内相談窓口として、コンプライアンスに関する相談や内部通報を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」と、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのハラスメント全般の窓口として「ハラスメント相談窓口」を設置しています。各相談窓口は、社内イントラネットや全社掲示板に明示し、その存在が誰でも分かるようになっています。なお、相談内容の秘密厳守はもちろん、通報・相談したことによる相談者への不利益な取り扱いの禁止についても定め、相談者の保護を図っています。



ハラスメント教育・啓発活動

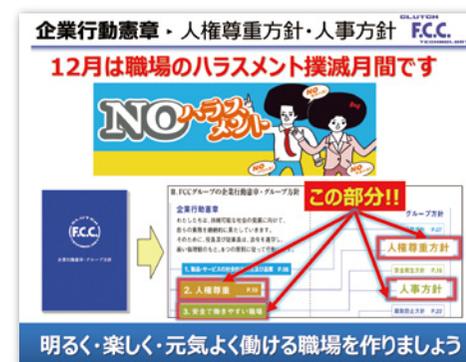
ハラスメントを防止するために、人権尊重方針に基づく「個」の尊重の実践という観点から、お互いに個の違いを認め合い尊重するだけでなく、一人ひとりがこの問題に取り組み、正しく理解し、行動できるよう教育・啓発活動を行っています。

ハラスメント防止研修の実施

職場のすべての管理者層に対して、「ハラスメント防止研修」を実施しています。職場におけるハラスメントの現状とリスクを理解するとともに、適切な指導を行うためのコミュニケーションスキルを身に付け、従業員がより力を発揮できる、安心安全な職場づくりに努めています。

ハラスメント防止啓発

ハラスメント禁止の方針を明確化し、その内容や行為者の対処を明文化した上で、社内にポスターを掲示することでハラスメントへの意識向上・啓発を図っています。毎年12月は啓発強化月間として、社内イントラネットでの注意喚起やリーフレットを配布するなどしています。



3 安全で働きやすい職場

《原則》働く一人一人の個性を尊重し、安全で働きやすい職場をつくれます。

安全衛生方針

エフ・シー・シーは、安全衛生活動を企業経営の基盤と考え、当社で働く人及び地域社会の安全・健康に及ぼす影響が最小限となるよう安全衛生管理を徹底し、「健康で災害のない明るい職場」を目指します。

【安全衛生に関する考え方】

安全で健康的な労働環境の維持・向上が企業経営における重要課題の一つと捉え、安全衛生管理の仕組みづくりだけでなく、従業員一人ひとりの安全衛生意識の高揚に努め、安心して働くことができる職場づくりを目指しています。

安全衛生管理

安全衛生管理体制

安全担当役員を委員長とし、国内拠点は全社安全衛生委員会、海外拠点は海外安全衛生委員会を中心とした体制を定め、法規制・諸制度を考慮し、労働災害防止、健康障害防止、健康維持増進および衛生の活動に取り組んでいます。また、国内においては、各拠点ごとに、総括安全衛生管理者を委員長とした安全衛生委員会を定期的開催し、活動状況の管理や各種調査、審議、意見交換を実施しています。



労働安全衛生マネジメント

労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) 規格準拠により国内、海外の社内体制を構築し、PDCAサイクルを運用することで、充実した安全衛生活動を実施しています。内部安全衛生監査は、内部監査員が国内拠点、海外拠点とも三現主義で監査を行い、不安全箇所、不安全行動の是正や具体的な提案をします。

マネジメントレビュー

労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) 規格準拠活動の一環で、年度の活動に対してマネジメントレビューを実施しています。また、2013年度からは国内拠点にて、年2回の活動実績確認会を実施。社長と安全担当役員が各事業所に赴き、活動状況の現場確認を行っています。

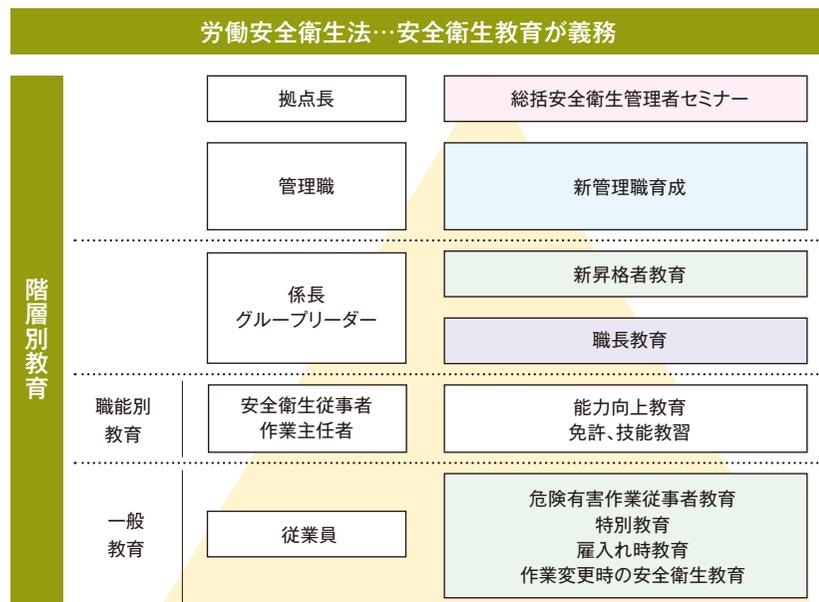


■ 安全行動ができる人材育成

職場安全教育

「法令遵守」と「労災・火災撲滅」を目標に掲げ、安全に関する教育を「階層別教育」、「職能別教育」、「一般教育」の3つの種類に分け、安全教育体系に従って、一般従業員から安全エキスパートまで、育てる教育を実施しています。また、安全エキスパートによる作業内容に関わる教育訓練では、「頭」で「危険」を理解し、「体」で「安全を確保する行動をとる」ということを身に付けるため、「座学」+「道具を使って五感で」または「現場で実際に」を心掛けた職場安全教育を実施しています。

FCC安全衛生教育体系図



危険体感教育の実施

日常の生産活動において、一般的に発生しやすいとされている災害事例を疑似体験する、危険体感教育を2013年度から導入し、事故防止を図っています。危険感受性（危険に対する敏感さ）を高め、労働災害ゼロを目指し、安全意識を高めることで災害の未然防止を図っています。教育の開始から、受講者総数は1,500人を超えました。



クレーン挟まれ体感



ボール盤巻き込まれ体感

1
2
3
4
5
6
7
8

■ 設備安全基準

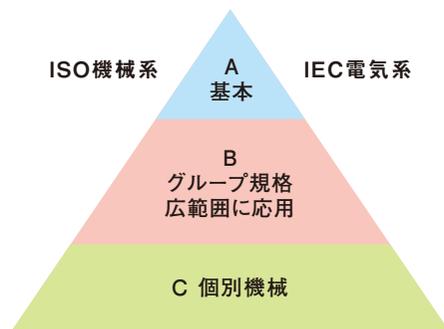
FCC設備安全基準

法的要求事項とFCCが定めた安全衛生に関するルールを盛り込んだ「FCC Safety Standard」を制定し、全拠点統一したルールで業務にあたっています。

2019年度より日本語に加え、英語、中国語に翻訳した「FCC安全ブック」を作成し、海外拠点の現地従業員も統一したルールの共有および定着・促進に向け、全拠点に配布しています。

今後も、リスク低減のため、安全衛生基準のモデルライン化と実施検証を重ね、ワーキンググループ活動で現場の声を取り入れながら、FCC Safety Standardのさらなる定着・改善を図っていきます。

調査から個別機械への対応まで
国際基準に則った対応を行っています。



A基準：基本ルール（危険箇所の調査やリスクアセスメント）

B基準：グループ規格（安全装置のルール）

C基準：セグメント・ダイキャスト・プレス・ロボット・抄造（個別のルール）（労災重篤度大設備を優先に整備）

FCC Safety Standard

方策例

非常停止

B基準 非常停止 リスクアセスメント時の注意事項① | 管理NO.

・非常停止機能は、安全防護策及び他の安全機能の代替手段として採用してはならない
・付加保護方策として設計することが望ましい

注意事項① ガードを設置する代わりに非常停止のみを設置することは推奨できません

NG

☆非常停止は付加的（おまけ的）な保護装置です
（ケガのひどさの低減ができませんので、危険源に対して非常停止のみの設置は推奨できません）

電気装置

B基準 表示装置 | 管理NO.

③-1:法令（危険物取扱い則、特化則等）などで定められた表示は必ず行なうこと

セグメント機一時停止スイッチのルール

C基準 一時停止スイッチ Stoppage Switch | 管理NO. (基準-S&C-1-1)

目的：一時停止（リセット）機能は、緊急停止（E-Stop）機能とは異なり、緊急停止機能は、緊急停止ボタンを押下した時点で機械を完全に停止させることが必要である。一方、一時停止機能は、一時停止ボタンを押下した時点で機械を一時停止させることが必要である。

注意事項① 一時停止機能は、緊急停止機能とは異なり、緊急停止機能は、緊急停止ボタンを押下した時点で機械を完全に停止させることが必要である。一方、一時停止機能は、一時停止ボタンを押下した時点で機械を一時停止させることが必要である。

注意事項② 一時停止機能は、緊急停止機能とは異なり、緊急停止機能は、緊急停止ボタンを押下した時点で機械を完全に停止させることが必要である。一方、一時停止機能は、一時停止ボタンを押下した時点で機械を一時停止させることが必要である。

注意事項③ 一時停止機能は、緊急停止機能とは異なり、緊急停止機能は、緊急停止ボタンを押下した時点で機械を完全に停止させることが必要である。一方、一時停止機能は、一時停止ボタンを押下した時点で機械を一時停止させることが必要である。

実施例



ライトカーテンの設置

人事方針

エフ・シー・シーは、人材育成が企業の継続的成長の源と考え、働く人の能力を高め、多様性、人格、個性が尊重される働き方を実現します。

【会社と社員が成長できる職場づくりの考え方】

共に働く仲間の個性や価値観、能力を認め合い、刺激し合うことが企業と人材の成長の源泉と考え、多様な人材の就労、活躍を可能とする人事・処遇制度を構築し、明るく・楽しく・働きがいのある職場づくりを目指しています。

多様な働き方の推進

ワークライフバランスの推進

長時間労働・過重労働を防止するために、労使による「労働時間管理委員会」や定時退勤日の設定によって、総労働時間の短縮に取り組んでいます。また、有給休暇取得の積極的な働きかけも行き、有給休暇取得率は非常に高い水準となっています。

月平均時間外労働	
2018年度	11.65時間
2019年度	10.66時間
2020年度	8.44時間

有給取得率	
2018年度	90.90%
2019年度	91.60%
2020年度	87.90%

子育て支援の取り組み

2019年1月にくるみんマークを取得し、子育てサポート企業として活動しています。「次世代法分科会」を定期的に開催し、社内制度の改善活動を行うとともに、社内報などを活用し女性従業員だけでなく男性従業員も育児に参加する喜びなどを紹介し、男性の育児休業取得促進に取り組んでいます。

育児休業取得状況			
	女性	男性	合計
2018年度	9名	3名	12名
2019年度	5名	3名	8名
2020年度	5名	5名	10名



障がい者雇用

地域の特別支援学校や就労支援施設と連携した職業体験やトライアル雇用を通じて、雇用の拡大に積極的に取り組んでいます。また、各種支援ツールの活用等により、障がいを持つ従業員が働きやすい環境の整備も進めています。

定年後の再雇用(シニア活躍推進)

60歳で定年を迎えた後も就労を希望する場合には、希望者全員に対して最長65歳まで就労の機会を提供する再雇用制度を設けています。定年後もモチベーション高く安心して働けるよう、継続的に環境整備や待遇面の見直しを進めています。

1
2
3
4
5
6
7
8

■ 人材育成

階層別研修／オンライン研修

各等級に求められる知識・能力の向上に向け、入社時や昇格時などの節目を中心に、新入社員研修やマネジメント系の研修などを実施しております。従来の研修プログラムは、対面での集合研修が中心でしたが、コロナ禍でも従業員の学びの機会がしっかりと確保できるよう、2020年からオンライン研修を導入しております。コロナ禍では今後もオンラインの活用を推進しつつ、将来的には、対面とオンライン研修それぞれの特徴を踏まえながら、棲み分けを行ってまいります。

	階級別	領域別					OJT	自己啓発	
部長級	管理職研修 昇格時研修	品質教育	安全教育	環境教育	ビジネススキルアップ研修	海外赴任前研修	部門内教育プログラム	英語スキルアップ	資格取得支援
課長級									
主任級	昇格時研修								
一般	若手社員 スキルアップ研修 入社時研修								

人事評価制度

公平で納得感の高い評価・処遇を通じて、会社への貢献と積極的に挑戦する従業員に報いることを目的に、2020年に人事評価制度を改定しました。新制度では、マネジメント層・リーダーシップ層・育成層のそれぞれに期待される役割行動を明確化し、個人の目標管理を通じた評価・指導・フィードバックを充実させています。従業員が意欲高く能力を発揮し、積極的に課題にチャレンジできる職場環境を整え、企業の成長の源である人材を継続的に育成し、強い人的基盤の構築を目指してまいります。

評価マネジメント研修

人事評価制度改定にあたり、すべての管理監督者を対象に評価マネジメントの意義・手法を学ぶ研修を実施しました。今後も新任の管理監督者向けの研修を継続的に開催し、制度趣旨の浸透と適正な制度運用につなげてまいります。

ダイバーシティミーティング

F.C.C.VISION 2035に掲げる「新しい価値を指向する企業文化の構築」に向けて、FCCでは議論体質の進化も重要であると考えており、価値観や考え方の違う相手との円滑なコミュニケーションと協働に役立つ、議論の進め方の手法を学ぶダイバーシティミーティング研修を開催しています。国内外のステークホルダーや、同僚との良い話し合い・良いコミュニケーションから今までにないアイデアやアウトプットが創出されていくよう、継続的な開催を通じて議論体質の進化に繋げてまいります。

1
2
3
4
5
6
7
8

■ 従業員とのコミュニケーション

モータースポーツ活動

FCCは、世界トップシェアを誇るクラッチメーカーとして、世界No.1を目指すオートバイレースチームであるTSRの活動に共感し「F.C.C. TSR Honda France」
として、FIM 世界耐久選手権 (EWC) に参戦しています。世界一獲得への貢献
と従業員の人材育成・モチベーション向上を目的に、社内からピットスタッフとして
従業員を国内外のレースへ帯同させています。また、鈴鹿8耐の観戦ツアーを
はじめとした様々な社内イベントを通してFCCグループ全従業員の一体感・連帯
感を醸成し組織風土の向上に取り組んでいます。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年～従業員のピットスタッフ派遣は中止しています。



社内広報の推進

社内広報誌やイントラネットによる情報発信を行っています。経営や事業に関する
方針や戦略を速やかに伝達するとともに、グループ企業・部門のさまざまな取り組
みを紹介することで、グループ全体の情報共有を図っています。

健康診断・メンタルヘルスケア

一般定期健康診断の受診率100%を目標に一部法定以上の健診項目を加えた
健康診断を実施しています。診断結果に基づく事後措置についても、就業時間
中の再検査などを実施することで再検受診率を向上させ、予防措置に取り組ん
でいます。また、従業員の心の健康についても、厚生労働省の指針に基づいた
ストレスチェックを実施しており、希望者には産業医面談を通じた疾患予防に努
めています。

クラブ活動(自友会)

相互の親睦、健康の維持増進と、人間性の高揚を図るため、スポーツ・文化等
において共通の趣味・特技を持った従業員がクラブ活動及び同好会活動を行って
います。また、クラブ・同好会活動の他に地域の美化活動や小・中学生への
スポーツ教室の開催をはじめとした積極的な社会貢献活動を行い、地域社会と
会社との良き橋渡し役となっています。

労使間の情報交換・交流

FCCは、エフ・シー・シー労働組合と相互信頼の関係をもとに好循環を生み出す
ことを基本とし、良好な労使関係を構築しています。互いの立場を尊重し、労使
懇談会、労使協議会を定期的で開催し、働きやすい職場づくりを目指しています。

1

2

3

4

5

6

7

8

4 適正取引

《原則》適正な取引を行います。

腐敗防止方針

エフ・シー・シーは、腐敗取引が持続可能な社会の発展及び法の支配を阻害するものであることを理解し、国際的な枠組みに従い、あらゆるステークホルダーと透明性のある関係を保ち、健全な企業活動を行います。

【腐敗防止に関する考え方】

事業活動において、不当な競争制限行為や不公平な取引を行わず、市場経済社会の健全な発展の基本である「公正かつ透明性のある取引」を徹底しています。

■ 適正な競争・取引のための取り組み

社内教育と注意喚起

顧客や取引先、ビジネスパートナーに対して、不当な利益や優遇処置の取得を目的とする社会通念を越えた接待・贈答・金銭などの授受・供与が行わないよう社内教育を実施し周知徹底を図っています。

取引先への施策

「サプライヤーサステナビリティガイドライン」に腐敗防止を定め、適切な取引を図っています。

調達方針

エフ・シー・シーは、グローバルな生産体制をもつ企業として、持続可能な調達のために、取引先との信頼関係を大切にするとともに、公平・公正・公明な調達活動を行います。

【調達に関する考え方】

持続可能な社会の発展を支える調達の重要性を理解し、法令遵守のみならず、人権・労働・環境・腐敗防止などに配慮した調達をサプライチェーン全体で行うことを目指しています。

■ 適正な調達活動のための取り組み

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

原材料や部品を調達するにあたっては、「調達方針」に基づいた取引基準に沿って調達先を選定するとともに、人権や労働、コンプライアンスなどサステナビリティに関する要請事項を定めた「サプライヤーサステナビリティガイドライン」を製造メーカーの全取引先へ伝達しています。

サプライヤーへのサステナビリティに関する要請事項

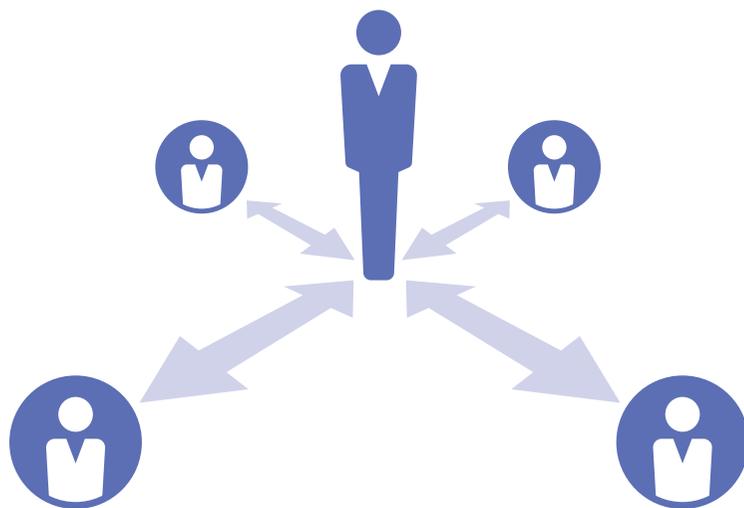
項目	要請事項
安全・品質	1) 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供 2) 製品・サービスの安全・品質ガバナンスの徹底 3) 製品・サービスの安全・品質確保
人権・労働	1) 差別撤廃 2) 人権尊重 3) 児童労働の禁止 4) 強制労働の禁止 5) 賃金 6) 労働時間 7) 従業員との対話・協議 8) 安全・健康な労働環境 9) 紛争鉱物への対応
環境	1) 環境マネジメント 2) 温室効果ガスの排出削減 3) 大気・水・土壌等の環境保全 4) 省資源・廃棄物削減 5) 化学物質管理
コンプライアンス	1) 法令の遵守 2) 競争法の遵守 3) 腐敗防止 4) 利益相反の禁止 5) 機密情報の管理・保護 6) 通告者保護 7) 輸出取引管理 8) 知的財産の保護
情報開示	1) ステークホルダーへの情報の開示

1
2
3
4
5
6
7
8

取引先との連携強化

FCCを取り巻く環境と目指すべき方針を提示し、その上で年度の調達方針を理解していただくために、毎年3月に「取引先懇親会・懇談会」を行っています。

取引先懇親会・懇談会では、製造メーカーの取引先にご参加いただき、安全・品質・コスト・技術・グローバル展開、各種活動への協力についての説明、優秀な成績を収めた取引先への表彰授与などを通して、取引先との連携を密にしています。



TOPICS

2020年度の取引先懇親会・懇談会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、FCCグループの事業方針ならびに調達方針のほか、品質・環境などの取組み内容について説明資料の配信をすることで連携を図りました。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国などの紛争の存在する地域で産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となって紛争を助長する、あるいは人権侵害を引き起こす可能性があると言われていています。FCCグループは、調達活動における社会的責任を果たすため、取引先の皆さまと連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

*紛争鉱物:「スズ(Tin)」、「タンタル(Tantalum)」、「タングステン(Tungsten)」、「金(Gold)」

調達スキルの向上

購買担当者または全拠点を対象とした専門教育を実施し、調達・購買スキルの向上を目指しています。

下請法教育

全拠点を対象に下請法の基礎講習会を実施しています。講習では、下請法の基礎教育に加え、取引適正化重点5項目(金型保管料支払、価格決定の適正化、知的財産の保護等)等の近年の動向変化にも対応した教育活動を実施しています。

調達プロフェッショナル認定取得

調達業務において、原材料や部品の調達を目的にさまざまな取引先との交渉にあたり、公正公平で透明な取引を通して継続的な安定調達を実現することが求められます。購買担当者には外部資格である調達プロフェッショナル認定者(CPP)の取得を推進し、専門スキル向上に努めています。

1

2

3

4

5

6

7

8

安全保障貿易管理方針

エフ・シー・シーは、国際社会の平和と安全の維持のために、国際的な輸出管理の枠組みに従い、軍事用途や大量破壊兵器に用いられるおそれのある取引は行いません。

【安全保障貿易管理に関する考え方】

国際社会の一員として、貨物の輸出や技術の提供が国際的な脅威となることを未然に防止するために、国際条約や国際輸出管理レジームなどの法令に遵守した厳格な自主管理体制を策定しています。

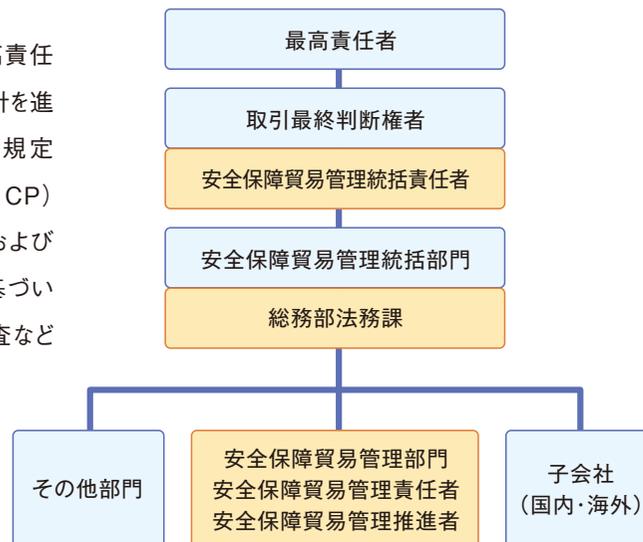
安全保障貿易管理

安全保障貿易管理体制

代表取締役を輸出管理の最高責任者とし、安全保障貿易管理方針を進めていくため、輸出管理内部規定（コンプライアンスプログラム：CP）を策定しています。外国為替および外国貿易法（外為法）などに基づいた厳格な該非判定や取引審査などを実施しています。

安全保障貿易管理委員会

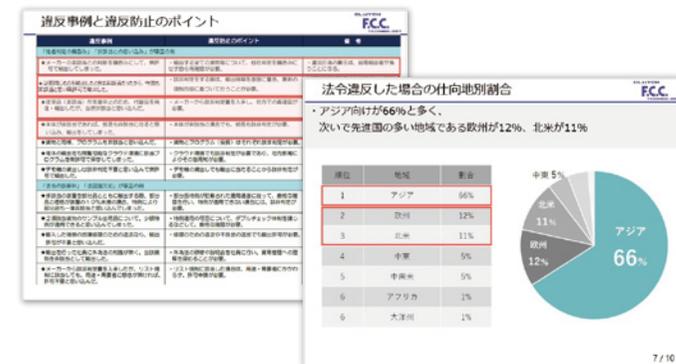
安全保障貿易管理組織体制図



実務能力のスキルアップ

安全保障貿易管理方針に基づき、輸出管理従事者及び海外赴任者に対し適正な業務の実施のために必要な実務知識の提供及び技能を習得させるための専門教育を定期的実施しています。

輸出管理従事者への専門教育



海外赴任者教育



5 環境保護

《原則》環境課題に主体的に取り組みます。

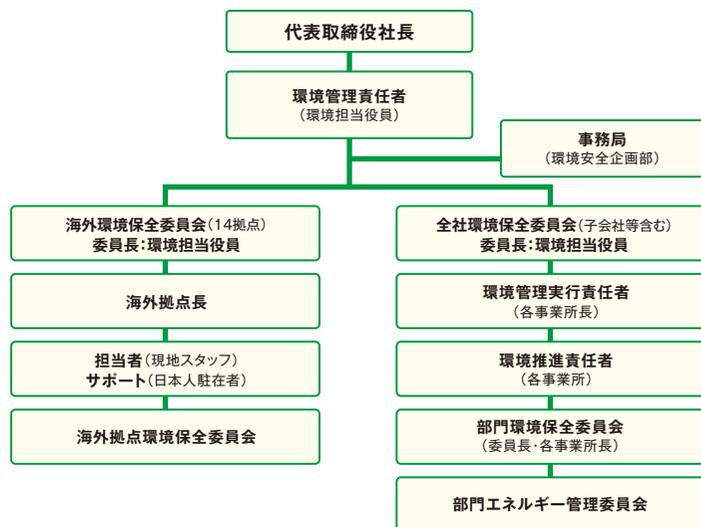
環境方針

エフ・シー・シーは、世界の人々に愛用されているクラッチ及びその他の自動車部品の製造に携わる地球市民の一員として、グローバルな視野に立ち、全員参加で生物多様性を含む地球環境の保全に配慮して行動し、真に豊かな社会の実現を目指します。

【環境保護に関する考え方】

気候変動問題および自然保護・生物多様性の保全、循環型社会の形成を含む地球環境問題への取り組みは世界共通の課題であると認識し、事業活動を通して地球環境保護活動に取り組んでいきます。

環境マネジメント



マネジメント体制

FCCは、環境管理責任者を委員長とし、国内拠点は全社環境保全委員会、海外拠点は海外環境保全委員会を中心とした体制を定め、拠点多いFCCならではの充実した情報、活動の水平展開を行い、効果的な環境保全活動に取り組んでいます。また、各拠点ごとに環境保全委員会を定期的に関催し、法規制順守などの確認や活動状況の管理を実施しています。

ISO14001認証

国内では、全拠点で認証を取得しています。1999年5月に認証取得した後も、新工場建設や環境の変化に伴い、都度認証を取得しており、子会社等を含む全拠点で更新維持しています。2017年度より、国際規格ISO14001:2015の環境マネジメントシステムに移行し、2018年1月の外部移行審査にて認証を取得しました。海外拠点でも、各拠点においてISO14001の認証を取得しています。

マネジメントレビュー

国際規格ISO14001:2015に基づき、FCCの環境マネジメントシステムが、適切、妥当かつ有効であることを確実にするため、年1回、経営層による環境マネジメントレビューを実施しています。また、2013年度からは、年2回の活動実績確認会を実施、社長と環境担当役員が国内各拠点に赴き、活動状況の現場確認を行っています。

環境監査と法令順守

FCCは、ISO14001に基づき、外部認証機関による審査及び、年1回の内部環境監査を実施しています。2020年度は、法規制順守を含め対外的に重大な問題となる指摘はありませんでした。

環境リスクマネジメント

環境汚染を引き起こす恐れのある事故や緊急事態に対して、事業所ごとに想定した対応訓練を実施しています。処置手順を明確にして定期的に訓練を実施し、手順の習熟や改善を行っています。2020年度は、環境にかかわる重大な緊急事故の発生はありませんでした。



緊急事態訓練の様子 ドラム缶塞ぎ止め

■ 環境教育とコミュニケーション

FCCは、環境に関する教育を「一般」「階層別」「特定作業」の3つに分け、役職や担当業務に応じて実施しています。

環境問題が顕在化し、世界的な対応が求められる中で、入社時から環境に対する意識づけをし、各人が自主的に環境に配慮した行動をとることを促しています。

新入社員教育

2015年より、入社時の教育で、独自の環境体感装置を使いインバーター効果や保温効果など体感できる「環境体感教育」を実施しています。省エネの仕組みや改善方法を、実際の現場に近い状況で体感することで、フレッシュな感覚に、より浸透するような教育を心掛けています。



海外環境教育

グローバルな環境マネジメントシステムの確立を目指し、2012年より、海外現地従業員の意識づけ教育の一環として、マネージャーなどの日本研修や、国内事例をデータベース化して海外発信するなど、環境取り組みの重要性について教育を実施しています。



内部環境監査員教育

FCCでは、環境マネジメントシステムの継続的改善のために、内部環境監査を毎年実施しています。

環境マネジメントシステムの運用と更なる向上を図るために必要となる人材の確保のため、毎年複数人の内部環境監査員養成を行っています。

内部環境監査員には毎年内部環境監査開始前にスキルアップ教育を実施し、ケーススタディとしてFCCの過去の監査結果を題材にグループ討議し、外部講師の客観的な解説を受けるなど監査員の力量向上に努めています。



1

2

3

4

5

6

7

8

■ 環境目標と実績

グローバル環境マネジメント CO₂排出量削減目標



中期目標

※2016年度より、日本自動車部品工業会 第8次「環境自主行動計画」に基づいた長期目標値です。日本国政府のカーボンニュートラル宣言をうけて、2030年までに2013年度比46%削減の達成に向けてより一層活動を推進してまいります。

中期目標 (2020年度～2022年度)

取り組み項目	管理項目	中期目標
1 CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量原単位 (ton-CO ₂ /付加価値100万円)	全拠点: 2019年度より3%削減
2 廃棄物排出量の削減	有償物量源単位 (ton/付加価値100万円)	国内拠点: 2019年度同等以下
	有償物量+有償物量の管理 (ton)	国内拠点: 全体量の把握
	有償物	廃棄物削減取り組み件数管理
3 水資源使用量の削減	抄造生産数原単位 (m ³ /m)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鈴鹿工場: 2019年度より3%削減 ■ 他事業所: 監視対応
4 有害化学物質の管理	環境負荷物質低減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術研究所: 含有品の低減、代替技術の開発 ■ 工場: 工程中の法規制物質の低減 ■ 全事業所: 新規購入品の成分評価

2020年度目標と実績

取り組み項目	管理項目	2020年度目標	2020年度実績	評価
1 CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量原単位 (国内拠点: ton-CO ₂ /付加価値原単位) (海外拠点: ton-CO ₂ /付加価値原単位)	全拠点: 2019年度より1%削減	国内拠点: 12.3%削減(達成度: 106%) 海外拠点: 9.7%削減(達成度: 101%)	●
2 廃棄物排出量の削減	有償物量原単位 (ton/付加価値原単位)	国内拠点: 2019年度原単位同等以下	24%削減(達成度: 122%)	●
3 水資源使用量の削減	抄造生産数原単位 (m ³ /m)	国内1拠点: 2019年度より1%削減	鈴鹿工場: 6.1%増加(達成度: 94%)	▲
4 有害化学物質の管理	環境負荷物質低減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術研究所: 含有品の低減代替技術の開発 ■ 国内工場: 工程中の法規制物質の低減 ■ 国内その他拠点: 新規購入品の成分評価 	技術研究所: 開発テーマでの評価実施 その他部門: 量産立ち上がり時確認、 新規購入品の成分評価実施	●

※評価: 達成度 95%以上… ●、80%以上~95%未満… ▲、80%未満… ×

環境会計 環境保全の活動を効果的・効率的に推進するため、環境負荷や環境保全の費用を把握しています。

(百万円)

分類	主な取り組み内容	2019年度		2020年度	
		投資額	経費額	投資額	経費額
事業エリア	公害防止コスト	67	46	3	38
	地球環境保全コスト	100	59	82	49
	資源循環コスト	1	46	0	40
上下流コスト	生産・販売した製品等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理等	0	0	0	0
管理活動コスト	緑地管理、内部環境監査員養成、ISO定期審査、環境測定・検査、環境教育、環境労務等	0	88	4	87
研究開発コスト	製品等の研究・開発(燃費向上(軽量化)、環境負荷物質削減、有機溶剤削減、歩留まり向上)等	0	1,066	0	1,045
社会活動コスト	地域清掃活動、緑化、植樹活動等	0	3	0	2
環境損傷対応コスト	—	0	0	0	0
合計		169	1,309	88	1,262

※端数処理のため、合計値は必ずしも一致しません。

■ マテリアルフロー

INPUT

グリーン購入の取り組み

■ 原材料

鋼材	8,598 ton
鋳鉄	0 ton
アルミ材	1,086 ton
非鉄金属	1.5 ton
その他素材	1,905 ton

■ 水資源

上水	16,824㎡
工業用水	13,385㎡
地下水	217,524㎡

■ 副資材

油脂	645 ton
PRTR法対象物質取扱量	33 ton

■ エネルギー

電力	27,653 千kWh
LPG	946 ton
灯油	0 kl
ガソリン	16 kl
軽油	1 kl
重油	0 kl
都市ガス	107 千㎡
エネルギー投入量	323,343 GJ

技術研究開発活動

環境負荷の少ない製品開発・設計／仕様検討による源流改善



調達

生産活動

環境影響のMIN化を図る

製品

製品輸送

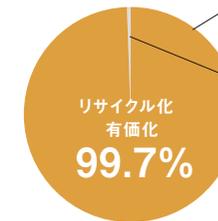
製品

お客さま(自動車メーカー)を通じて、世界市場へ

OUTPUT

廃棄物再利用の取り組み

■ 廃棄物総排出量 7,364 ton



廃棄物の99.7%をリサイクル化または有価化

リサイクル(外部委託)	928 ton
有価物	6,416 ton

埋立0.3%

廃棄物最終処分量(埋立) 21 ton

※廃棄物最終処分量(埋立)については、ゼロエミッション(廃棄物総排出量当たり1.0%以下)を達成しています。

排出物把握・削減 監視の取り組み

■ 大気

CO ₂ 排出量	13,576 ton
NO _x 排出量	0 ton
SO _x 排出量	0 ton

■ PRTR法対象物質排出量

大気への排出量	0.12 ton
水域への排出量	0 ton
社外への移動量	5.38 ton

■ 水質

BOD	0.01 ton
COD	0.75 ton

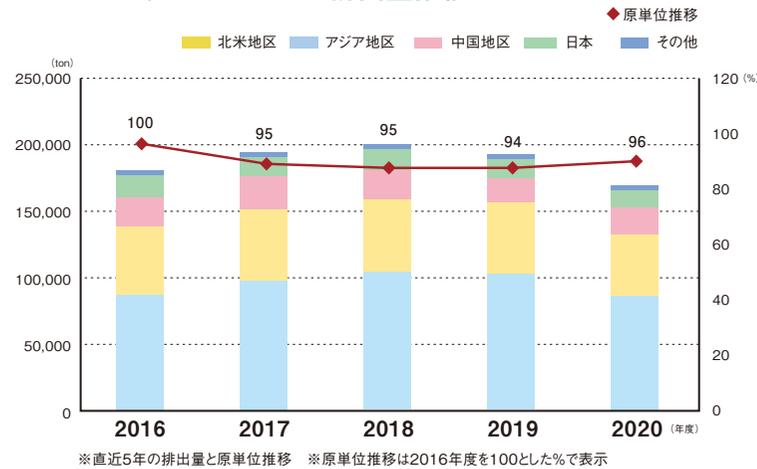
■ お取引先CO₂排出量 7,768 ton

■ 製品輸送におけるCO₂排出量 965 ton

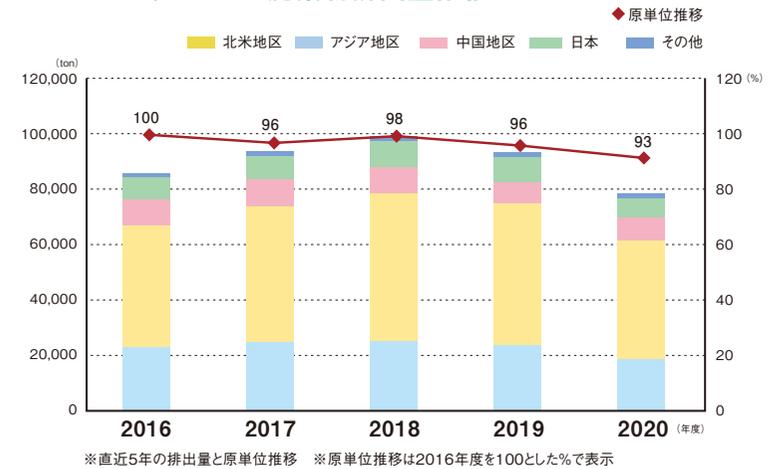
■ 環境関連データ

FCCグループでは、企業活動のすべての環境負荷を低減するため、各事業所でCO₂や廃棄物排出量及び水の使用量低減などの取り組みを積極的に取り組んでおります。

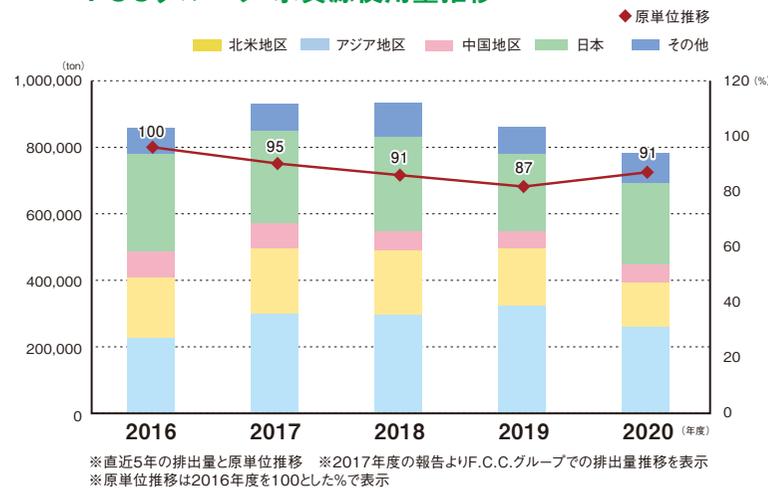
FCCグループ CO₂ 排出量推移



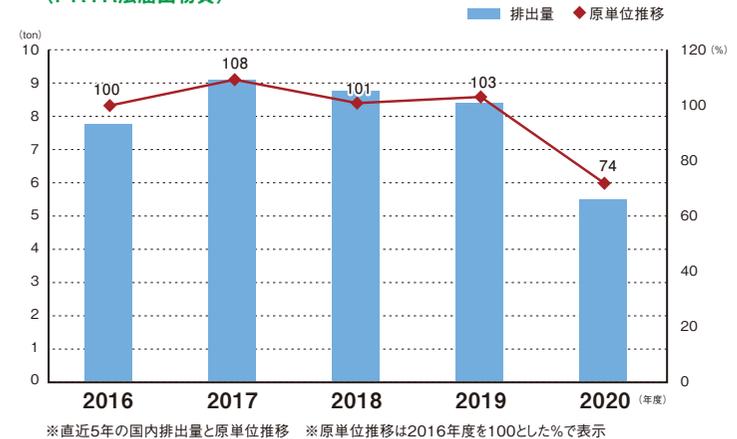
FCCグループ 廃棄物排出量推移



FCCグループ 水資源使用量推移



FCCグループ 環境負荷物質排出量推移 (PRTR法届出物質)



1
2
3
4
5
6
7
8

■ さまざまな施策

グリーン購入・調達

FCCでは、「FCCグリーン調達適合宣言書」を発行し、GADSLリストに基づく環境負荷物質リストや、FCCの環境方針や基準等をお取引先に提示させていただいています。これらをお取引先と共有することで、継続的に環境改善活動に取り組んでいます。

お取引先環境視察

サプライチェーン全体での環境マネジメント推進を目的とし、お取引先に訪問し、環境法規順守状況の確認、支援を実施しています。公的認証を取得していないお取引先を優先的に訪問し、環境情報の共有に取り組んでいます。

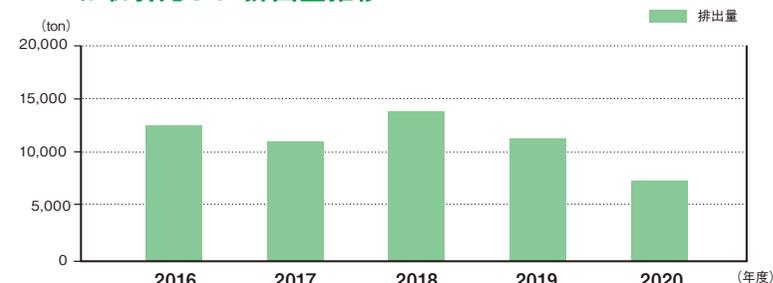


お取引先立ち合いのもと最終排水溝確認の様子

お取引先環境データ

すべての企業活動と商品の使用に伴う環境負荷低減への責務として、製品の一生にわたる環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方にに基づき、お取引先のCO₂排出量調査を2008年度より実施しています。最終的には企業活動の全領域(生産・購買・販売・オフィス・物流など)におけるCO₂排出総量を定量的に把握し、削減につなげることを目的としています。

お取引先CO₂排出量推移



※国内のお取引先排出量推移を表しています(物流CO₂除く)。 ※FCC向け売上割合のCO₂排出量

お取引先その他データ把握

廃棄物 排出量	2017年度	5,736ton	水資源 使用量	2017年度	64,397m ³
	2018年度	2,698ton		2018年度	49,018m ³
	2019年度	2,480ton		2019年度	47,103m ³
	2020年度	2,142ton		2020年度	24,771m ³

※FCC向け売上割合の廃棄物排出量、水資源使用量

製品輸送におけるCO₂排出量

2006年省エネルギー法が改正され、輸送分野においても省エネ取り組みが求められるようになりました。FCCではお取引先のご協力のもと、輸送におけるCO₂排出量の把握、削減に努めています。

製品輸送におけるCO₂排出量推移



※国内拠点の排出量推移を表しています。 ※CO₂排出量の計算方法は「改良トンキロ法」で計算しています。

1
2
3
4
5
6
7
8

環境改善提案

2015年度より、従来の改善提案制度の改善対象項目に「環境改善」を加え、従業員の積極的な環境保全の取り組みを促しています。日頃の生産活動の中で気づいた「環境改善提案」は、各拠点での取り組み施策として実施し、効果を出しています。また、従業員の意識向上につながっています。

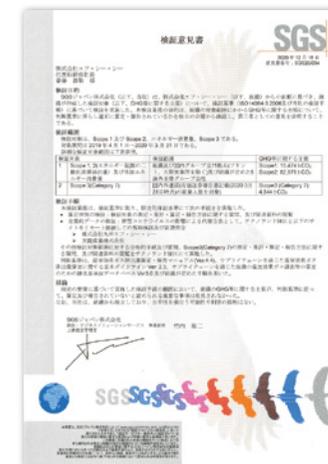
日本で培った省エネ施策のノウハウをALL FCCへ

FCCでは、これまで国内で培ってきた有効な省エネのノウハウをFCCグループと共有して一層のCO₂削減を目指します。海外のグループ会社の従業員たちが、手に取り活用してもらえよう、冊子化しました。今後もCO₂削減のため、FCCグループ一丸となって情報を共有し、CO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。



温室効果ガス (GHG) 排出量の第三者検証実施

FCCでは、温室効果ガス (GHG: Greenhouse Gases) 排出データについて、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審し情報開示の信頼性向上に努めています。検証範囲は、FCC国内8拠点、国内グループ会社2社及び海外主要グループ会社6社 (合計18サイト) における2019年度のGHG排出量実績とし、Scope1,2 (エネルギー起源のCO₂排出量) およびScope3 (カテゴリ7: 雇用者の通勤) を対象としています。



CDP 気候変動調査評価

FCCは、国際NPO団体CDPによる「CDP2020気候変動」調査に参加し、温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和への対応などを行っている企業として、2020年度はB評価を取得しました。



1
2
3
4
5
6
7
8

環境関連の社会貢献活動について

2020年11月28日(土)、浜松市天竜区の「エフ・シー・シーの森」において、植樹によるカーボン・オフセットの実施、森林生態系の回復を目的とした森の再生活動を行いました。昨年秋にどんぐりを拾い、従業員やその家族たちが里親として大切に育てた苗木を、今回、「どんぐりの里親活動」の一環としてエフ・シー・シーの森に多数植樹しました。今後も活動を継続することで、地域の生物多様性の保全に貢献していきます。



2020年11月7日(土) 佐鳴湖地域協議会主催の「第15回佐鳴湖ヨシ刈り」に参加しました。佐鳴湖湖岸に群生するヨシを刈り取ることで、枯れたヨシが水中や湖岸を汚すのを防いでいます。刈り取られたヨシは、お茶農家さんの手に渡り、茶畑の敷きわらとして活用されます。ヨシを刈り取るにより景観が良くなるだけでなく、自分たちの環境活動が地域社会の生産活動、資源循環につながる事が実感できる活動となりました。



FCCインドの取り組み

FCCインドは、国内に7工場を持つ最も大きな生産拠点であり、エネルギー使用量もグループ全体の約26%を占めている拠点です。インドでは、CO₂削減に向けた改善を行ってききましたが推進する上でスタッフの『省エネ技術ノウハウ』が不可欠でした。2年前に日本より省エネ技術ノウハウを有した従業員が派遣され日本での有効施策の紹介、省エネ診断によるアドバイスやロジカルなテクニカル講習受講後インド技術者による省エネ改善が大きく動き始めました。2019年度は、FCCインド全体で、1,012,849KWH/年削減し、1,457t/年のCO₂削減につながりました。今後もFCCインドは、従業員一丸となりエネルギー利用の効率化を図り、CO₂排出量削減を積極的に行っていきます。

改善前



断熱材貼り付け前



改善後

断熱材貼り付け後

自社廃液処理による「廃棄物削減」と「水の安全管理」

世界の人々の生活に欠かせない水資源を守るため、FCCは、水資源を多量に使用する工程を持つ会社として、以前から「節水」と「水の安全管理」に力を入れています。雨水タンク活用による受水量削減の取り組みとして、台湾富士離合器股份有限公司では、工場に設置したタンクに雨水を貯水し、トイレや床の清掃に使用しています。



1
2
3
4
5
6
7
8

6 情報管理

《原則》 会社内の情報を適切に管理します。また、広く社会とコミュニケーションを行い、情報を適切に開示します。

情報管理方針

エフ・シー・シーは、ステークホルダーからの信頼の獲得、競争力の確保のために、情報を適正に保護するとともに、効果的に活用します。また、ステークホルダーとお互いの立場を理解し、重要で信頼性のある情報を、適時に開示します。

【適切な情報管理の考え方】

適切な情報保護と開示は、企業の社会的責任という観点だけでなく、ステークホルダーや社会の本質的課題を理解する重要な機会であると考えています。持続的な成長と社会価値創出のために、適切な情報管理を行っていきます。

情報セキュリティ・プライバシー保護

情報管理の取り組み

FCCグループでは、情報管理方針に基づき、FCCグループ及び顧客、取引先等の機密情報の管理並びに保全に関する措置等を定め、企業機密漏洩の防止、及び企業機密の適正な活用を図ることを目的に機密管理ガイドラインを定め、グループ全体に適用しています。また、日本国内の個人情報保護法をはじめ、欧州で施行されたGDPR (General Data Protection Regulation) など各国の個人情報保護規制に関する法令を遵守するため、「個人情報保護方針」を制定しFCCグループ全体で協力し情報管理のグローバル対応を進めています。

情報漏洩防止における対策

物理的・技術的な防御



接近の制御

機密情報に近寄りにくくする対策

- ・アクセス権の制限
- ・施錠管理
- ・ペーパーレス化



持ち出し困難化

機密情報の持ち出しを困難にする対策

- ・私用USBメモリの利用・持ち込み禁止
- ・電子データの暗号化
- ・外部へのアップロード制限

心理的な抑止



視認性の確保

漏えいが見つかりやすい環境をつくる

- ・関係者以外立入禁止看板
- ・職場の整理整頓
- ・パソコンの操作履歴の記録



機密情報に関する認識向上

機密情報であることを明示する

- ・コンフィデンシャル表示
- ・機密保持契約の締結
- ・教育活動の実施

インサイダー取引防止の啓発

未公表の重要事実（インサイダー情報）の適正な管理並びに株式などの売買規制について、インサイダー取引管理規程に定め、役員、従業員に対し定期的に啓発を行い、インサイダー取引の未然防止を図っています。

知的財産に関する教育活動

知的財産が企業経営にとっていかに重要であるかを理解させ、且つ、知的財産権侵害の危険性を認識させることを目的とし、技術研究所所員に対して、知財の基礎から戦略的出願に至る教育を行っています。

知財教育プログラム

	目的	ゴール“あるべき姿”
入門編 対象者／所員全員	・知財に関する意識付 ・秘密管理に関する意識付	・特許に興味、親近感を持つ ・開発内容、図面、情報に対する機密意識を持つ
基礎編 対象者／所員全員	・特許制度概要の理解 ・契約に関する意識付	・発明内容の把握ができる ・簡単な特許侵害調査ができる ・出願行動がとれる ・契約内容を理解できる
調査編 対象者／開発担当者	・特許調査観点の理解 ・調査能力向上	・効率的な特許侵害調査ができる ・他社特許回避案の検討ができる
読解編 対象者／LPLクラス	・特許公報の読み方習得 ・公報の重要性の理解	・公報の読み方を習得する ・請求項の読み取り方を理解する ・公報を研究開発業務へ活かすことができる
応用編 対象者／LPLクラス	・特許戦略の意識付 ・出願意欲の向上	・強い特許がとれる ・発明、出願件数が増加する ・武器になる知財創出ができる

7 地域貢献

《原則》積極的な社会貢献活動を通じ、地域との共存共栄を図ります。

社会貢献方針

エフ・シー・シーは、良き企業市民として、地域と共に、次の世代を担う人材の育成と豊かな社会づくりに努め、社員一人一人の主体的な社会貢献活動を支援します。

【 地域貢献の考え方 】

企業市民の一員として、豊かな社会の実現を目指し「次世代育成支援」「地域社会との共存共栄」「地球環境の保全」「交通安全への貢献」の4つの軸で、企業として、社会にできる活動とは何かを考え、地域貢献を行ってまいります。

■ 国内外での取り組み

海外の取り組み

FCCインディアナ / アメリカ合衆国 インディアナ州



地元高校マーチングバンドの機材購入支援を実施

FCC (INDIANA), LLCでは、若者の芸術活動を支援するため、地元高校のマーチングバンドに活動費用を寄付しました。彼らのマーチングバンドはいくつかの州賞を受賞している実績があり、地域にとっても非常に重要な存在です。



FCCメキシコ / メキシコ サンルイスポトシ州



母子家庭支援機関へ衛生用品と食品を寄付

FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.では、コロナ禍の影響から経済的に苦しい状況にある家族を支援するため、サンルイスポトシ州ASISTENCIAL BETANIA A.C 機関(母子家庭支援機関)への寄付を実施。衛生用品セットと食品を機関へ提供し、援助を必要としている母子家庭に配布されました。



FCCタイ / タイ バンコック市



地元の学校へ新しい扇風機を寄付

FCC (THAILAND) CO., LTD.では、地元学校の教室に設置していた扇風機が古くて故障したので、新しい扇風機を寄付しました。より快適な環境で学習に集中できるようになり、学生たちに喜ばれました。



1

2

3

4

5

6

7

8

台湾富士離合器 / 台湾 台南市



福祉団体へ中元節のお供え物を寄付し、感謝状を授与

台湾富士離合器股份有限公司では、「拜拜」(バイバイという中元節のお参り)のお供え物を地域の福祉団体へ寄付し、感謝状を受け取りました。お供え物の一部は会社で準備しますが、大半は自主的に従業員が持ち寄った物です。台湾文化である助け合い精神に基づいた社会貢献活動です。設立当初から続くこの活動を今後も継続していきます。



佛山富士離合器 / 中国 広東省



独居老人を慰問するボランティア活動に参加

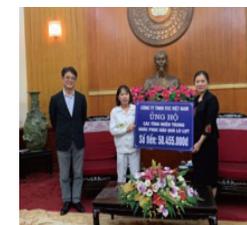
佛山富士離合器有限公司では、地域のボランティア組織を通じて、周辺に多く住む一人暮らしの老人を慰問する活動に参加しました。この活動は二年目を迎えました。「老人を尊び、幼いものを慈む」のは、中国の伝統的な美德です。贈り物をし、語らいのひとときを通して、積極的な地域交流を図りました。



FCCベトナム / ベトナム ハノイ市

ベトナム中部の洪水被災者に対し
支援金の寄付活動を実施

FCC (VIETNAM) CO., LTD.では、ベトナム中部の洪水被災者のニュースを受け、緊急支援活動を行いました。FCCベトナム及び従業員有志より寄付金を募り、集まった支援金は、ベトナム祖国戦線委員会へ寄付しました。



FCCインドネシア / インドネシア カラワン県

地元カラワン県や対応事務局へ
コロナ対策活動として防護用具を寄付

PT. FCC INDONESIAでは、コロナ感染状況から「何か地域に役立つことができないか」と考え、コロナ対応を行なっている事務局およびカラワン県へ防護用具(帽子、マスク、防護服)や食料品を寄付しました。2020年で3回実施された支援は、今後も状況に応じて活動を行っていきます。



FCCブラジル / ブラジル アマゾナス州

路上で援助を求める経済弱者へ
3度にわたる食糧支援

FCC DO BRASIL LTDA.では、不要品を集めて社内でバザーを行い、資金を調達。マナウス市内の路上で経済支援を求めている多くの弱者へ、従業員がチームを組んで市内全域に分かれて、食糧キットを直接渡しました。マナウス市では、新型コロナウイルスの拡大で、以前より路上で支援を求める経済弱者が増えているため、継続して実施しています。

1
2
3
4
5
6
7
8

国内の取り組み

静岡県浜松市



浜松市内の中学校向け出張キャリア教育を実施

浜松商工会議所とのタイアップによる企画で、地元中学校に出張し、キャリア教育を実施しました。授業では、グループワークやディスカッションを交えながら、学生の頃から自分の将来のワークライフキャリアについて考えること、様々な経験を経て自分の職業適正について知ることの大切さなどを学んでいただきました。



静岡県浜松市



地元小学生の工場見学受入れ

事業活動への理解を深めると共に次世代を担う人材育成に貢献するため、地元小学生の工場見学を実施しています。聞く・見るだけでなく、実際に工場内の道具やものに触れることにより、モノづくりに対する喜びや楽しみを知るきっかけにさせていただきたいと思っています。



三重県鈴鹿市



通学路の交通安全運動を実施

地域の小学校の通学路に街頭指導し、児童の皆さんと元気にあいさつを交わしながら、通学する様子を見守りました。自動車産業に携わる企業として、街頭指導をはじめとした交通安全啓発活動などを行い、交通事故防止を呼びかけています。



熊本県宇城市



布マスクの寄付

新型コロナウイルスの感染拡大で国内におけるマスク需要が高まった際、地域社会への支援活動として、従業員より持ち寄った布マスクを宇城市へ寄付いたしました。

布マスクの寄付
ご協力ありがとうございました

お寄せ頂いたマスクは宇城市役所へ寄付いたします。

1

2

3

4

5

6

7

8

企業統治

《原則》本憲章*をグループ全体に浸透させ、健全なコーポレートガバナンスを行い、
本憲章に違反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

■コーポレート・ガバナンス

取締役会

取締役会は7名(うち、社外取締役3名)で構成され、法令に定められた事項および重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち、社外取締役3名)で構成され、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行や内部統制システムの整備および運用状況について監査、監督を行っています。

会計監査人

FCCは、監査法人保森会計事務所による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けています。

監査部

FCCは、監査等委員会の職務を補助する組織として監査部を置いており、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を目的に、FCCグループ全体の内部統制の整備および運用状況について監査を行っています。

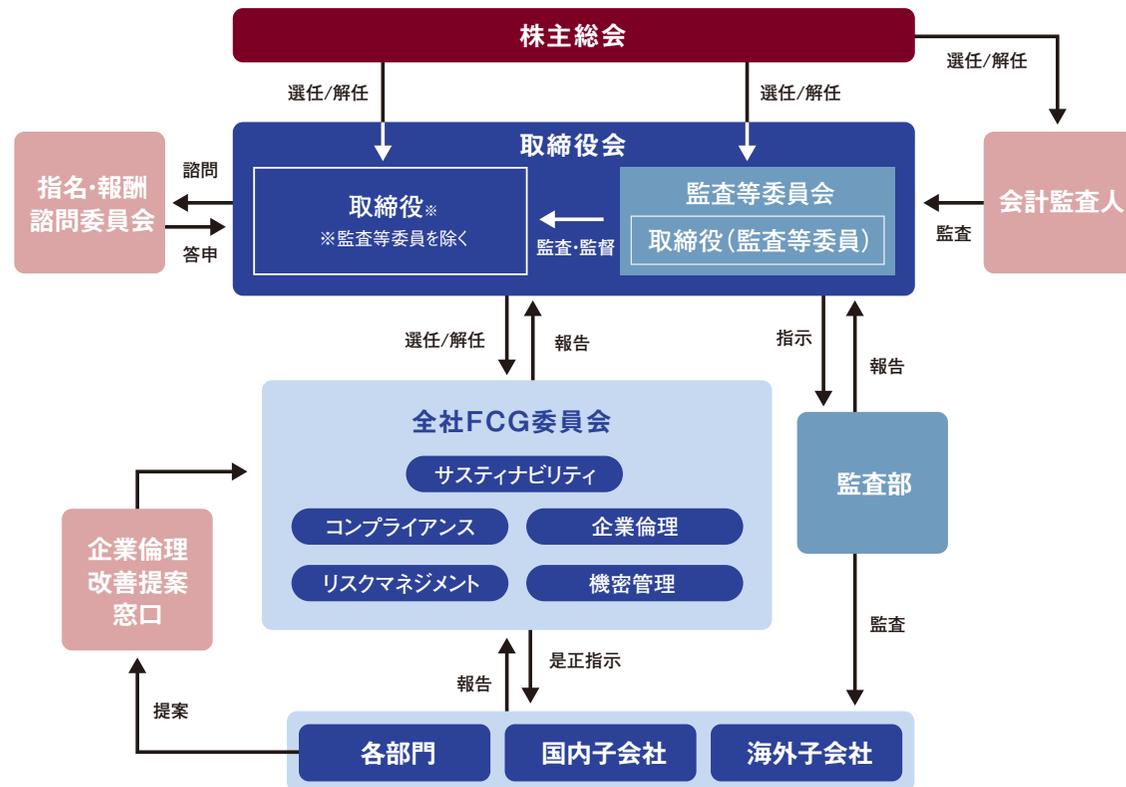
指名・報酬委員会

取締役の指名や報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として設置しています。

全社FCG(FCCコーポレートガバナンス)委員会

FCCグループで発生した、コンプライアンスや企業倫理事象、経営上のリスクに加え、サステナビリティに関する事項を審議・確認する委員会として設置し、取締役及び執行役員で構成されています。

コーポレートガバナンス体制図



*本憲章…企業行動憲章を指します

1
2
3
4
5
6
7
8

■ コンプライアンス

コンプライアンス

コンプライアンス、企業倫理に関する取組みを推進する管理責任者として、コンプライアンスオフィサーを執行役員より選任しています。

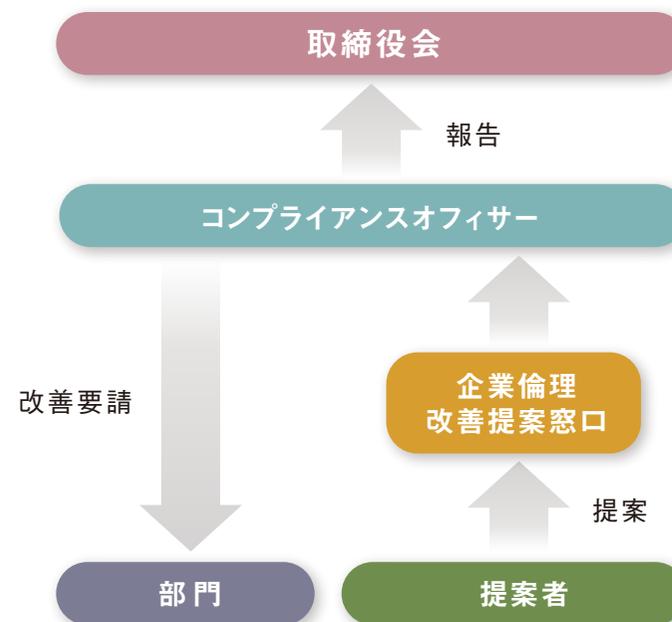
全社FCG委員会において、コンプライアンス、企業倫理の領域に関しては、コンプライアンスオフィサーが委員長を務め、FCCグループ全体におけるコンプライアンスの方針の策定や審議を行っています。

企業倫理改善提案窓口

事業ユニット（部門）に潜在している法律違反、倫理行動違反等の早期発見と再発防止のため、FCCグループで働く全ての人々からの企業倫理に関する提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置しています。提案した者および提案内容に関する事実関係の確認に協力した者への不利益な取り扱いを禁止することによって提案者等の保護を徹底し、匿名での提案も受け付けています。

企業行動憲章

従業員の行動規範として、企業行動憲章を作成し、FCCグループで働く従業員に啓発を行っています。一人ひとりが、本憲章を理解し、積極的に実践することで、FCCグループは法令遵守を始めとした、社会的役割と責任を果たします。



企業行動憲章	グループ方針
1. 誠実・公平な取引の推進 P.08	高潔方針 P.07
2. 法令遵守 P.10	人権管理方針 P.11
3. 資金調達とリスク管理 P.14	資金管理方針 P.16
4. 適正取引 P.20	人権方針 P.18
5. 情報管理 P.28	情報管理方針 P.22
6. 情報セキュリティ P.30	調達管理方針 P.24
7. 情報開示 P.38	安全管理規程管理方針 P.26
8. 品質保証 P.40	環境管理方針 P.28
	情報管理方針 P.32
	品質管理方針 P.34
	社会貢献方針 P.37

1
2
3
4
5
6
7
8

■ リスクマネジメント

リスクマネジメント

経営上のリスクについては取締役会で認識、評価し、管理責任者として、リスクマネジメントオフィサーを取締役より選任しています。また、全社FCG委員会を設置しており、リスクマネジメントの領域に関しては、リスクマネジメントオフィサーが委員長を務め、リスクマネジメントを統括する組織として、FCCグループ全体の日常の業務におけるリスクおよび組織横断的なリスクの管理を行っています。

事業継続計画(BCP)の取組み

FCCでは企業としての社会的責任を認識し、大規模な災害が発生して困難な状況にあっても、製品の供給を早期に復旧し、ステークホルダー（顧客、取引先、地域社会、株主、従業員など）の利益を守っていくために、BCPを策定し、その計画を実施・維持・管理しています。

特に、100年から150年の間隔で繰り返し発生してきた大規模地震、南海トラフ地震を想定し、「人命第一」を基本に、避難タワーの建設や緊急地震速報システムを活用した避難指示放送の整備、従業員の安否確認システムの導入、定期的な防災訓練を行うことで有事に備えています。

1

2

3

4

5

6

7

8

株式会社 **エフ・シー・シー**

〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
TEL (053) 523-2400 (代) FAX (053) 523-2405
<https://www.fcc-net.co.jp/>

